

新潟市公共施設再編案

新潟市財産経営推進計画公共施設マネジメント編【別冊資料】

【新潟市公共施設再編案の考え方】

- ① 新潟市公共施設の種類ごとの配置方針（令和元年度策定）及び次ページ以降に示す再編コンセプトごとの手順により各施設の評価を実施
- ② 圏域Ⅰ・Ⅱ施設は、上記①の評価後、配置バランス等を検討した上での再編方針を掲載
- ③ 圏域Ⅲ施設は、上記①の評価に加え、3ページで示す「再編案作成時の検討事項」を検討した上での再編案を各地域別に掲載
- ④ 地域別実行計画策定済みの5地域（葛塚・木崎・曾野木・坂井輪・潟東）については、本資料の巻末に策定済みの計画を掲載
- ⑤ 再編には数年程度の時間を要することから、施設を取り巻く現状が著しく変化していないか、現時点の評価から著しくかけ離れていないか、再編案を適宜点検

【再編の進め方】

（全圏域共通）

- 施設の再編時期は、改築や大規模工事などを目安に実施を予定
※再編案や地域別実行計画を策定後、すぐに施設再編を行うわけではありません。

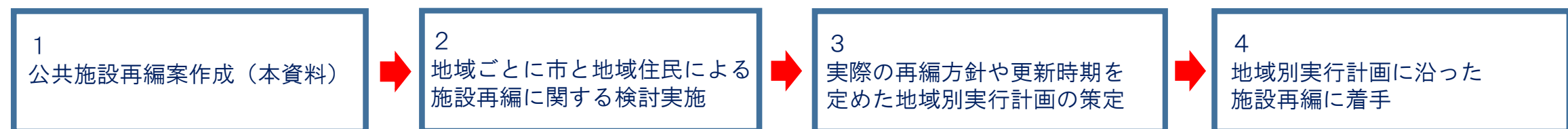
（圏域Ⅰ・Ⅱ施設）

- 本資料に示す再編案を基に市民とコミュニケーションをとりながら再編を実施
※再編案で「存続」となっている施設については、10年を目途に再評価・再検討を行い再編方針が変更となる場合があります。

（圏域Ⅲ施設）

- **地域別（原則中学校単位）に、再編案をたたき台とし、「新潟市公共施設の種類ごとの配置方針」を基に地域との丁寧な意見交換により、地域事情等を反映した「地域別実行計画」を策定し、その計画に沿って再編を実施**

※本再編案とは別に再編計画を定めている保育園・幼稚園や地域検討会であり方を検討する学校などは、住民合意の基、別途再編が進む可能性があります。



令和4年3月
新潟市

【 目次 】

●再編コンセプトと再編案作成手順.....	1
1. 事業評価手順.....	2
再編コンセプト①（同一圏域内でサービス機能の重複が見られる施設種類）	
再編コンセプト②（サービス機能の重複はなく、利用状況に応じた規模に見直す施設種類）	
2. 更新時期評価基準.....	3
3. 圏域Ⅲ施設 再編案作成時の検討事項.....	3
●再編削減効果.....	5
●圏域Ⅰ・Ⅱ施設（ホール施設・スポーツ施設）再編案の見方.....	7
圏域Ⅰ・Ⅱ施設再編案（ホール施設／スポーツ施設）.....	8
●地域別再編案の見方.....	17
北 区（松浜・南浜・濁川・岡方・早通・光晴）.....	19
東 区（東新潟・山の下・大形・石山・藤見・木戸・東石山・下山）.....	45
中央区（関屋・鳥屋野・白新・寄居・新潟柳都・宮浦・上山・山潟・東新潟）.....	79
江南区（大江山・両川・横越・亀田・亀田西）.....	117
秋葉区（新津第一・新津第二・新津第五・小合・金津・小須戸）.....	139
南 区（白南・白根第一・臼井・白根北・味方・月潟）.....	165
西 区（内野・赤塚・中野小屋・小針・五十嵐・小新・黒埼）.....	191
西蒲区（岩室・西川・中之口・巻）.....	221
●策定済み地域別実行計画（葛塚・木崎・曾野木・坂井輪・潟東）.....	239

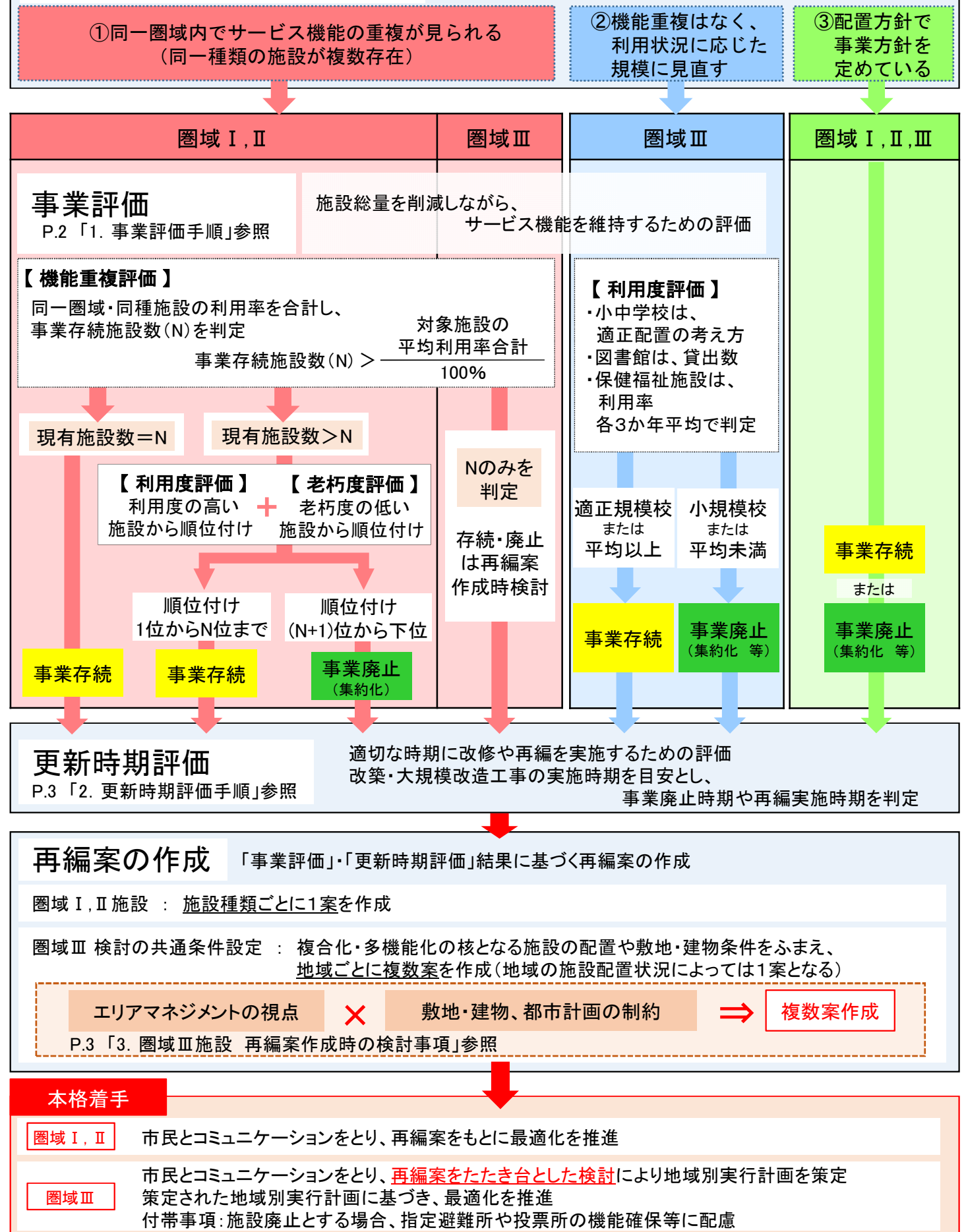
＜再編コンセプトと再編案作成手順＞

【再編コンセプトについて】

- 公共施設の種類の配置方針（R01策定）に基づき、施設種類・圏域ごとにコンセプトを3分類する
 - ①同一圏域内でサービス機能の重複（同一種類の施設が複数存在）が見られる施設種類
 - ②サービス機能の重複はなく、利用状況に応じた規模に見直す施設種類
 - ③配置方針ですでに事業方針（存続・廃止等）を定めている施設種類

施設種類	圏域Ⅰ（市）				圏域Ⅱ（区）				圏域Ⅲ（中学校区）				
	再編の基本的考え方	分類	事業評価 適正数 利用率 老朽度	更新時期 評価	再編の基本的考え方	分類	事業評価 適正数 利用率 老朽度	更新時期 評価	再編の基本的考え方	分類	事業評価 利用率	更新時期 評価	
ホール施設	圏域内での集約を検討	①	○	○	○	○	○	○	圏域内での集約を検討	①	○	○	○
コミュニティ施設	維持 (機能重複がないため)	③	-	-	-	○	○	○	維持 (機能重複がないため)	③	-	-	-
美術館	両館を維持	③	-	-	-	○	○	○					
博物館・資料館	歴史博物館は現状を維持	③	-	-	-	○	○	○	圏域内で多機能化・複合化	③	-	-	-
文化財施設	【圏域設定なし】 施設は保存・活用	③	-	-	-	○	○	○					
図書館	維持 (機能重複がないため)	③	-	-	-	○	○	○	維持 (機能重複がないため)	③	-	-	-
図書館									(地区図書館) 利用状況に応じ運営方法の見直し	②	○	○	○
図書館									(地区図書室) 利用状況に応じソフト事業への転換や地域移管等を検討	②	○	○	○
スポーツ施設	(国際規格取得など高い機能を有する施設) 全施設共通の配置方針に反しない限り維持	①	○	○	○	○	○	○	(圏域Ⅰ、Ⅲの定義に該当しない施設)類似用途の施設が区内・隣接区に複数存在し、かつ、低利用・老朽化などの課題がある場合は集約。利用実態に応じ、コミュニティ系施設や学校体育施設との多機能化・複合化	①	○	○	○
スポーツ施設									(利用主体が地域住民) 利用実態に応じ、コミュニティ系施設や学校体育施設との多機能化・複合化	③	-	-	-
ひまわりクラブ									小学校の余裕教室発生や更新時に順次複合化	③	-	-	-
子育て支援施設① (児童館)	維持 (機能重複がないため)	③	-	-	-	○	○	○	新設・更新せず小学校など地域の既存施設への機能移転	③	-	-	-
子育て支援施設② (子育て支援センター)									多機能化・複合化	③	-	-	-
高齢者福祉施設									老人憩の家：新設・更新せず老朽化や利用率が著しく低い施設は廃止、地域の拠点施設へ機能移転	③	-	-	-
保健福祉施設	維持 (機能重複がないため)	③	-	-	-	○	○	○	老朽化の進んだ施設や利用率の低い施設は、コミュニティ系施設等を活用した健診機能の確保や、多機能化・複合化	②	○	○	○
幼稚園									5園に再編（沼垂、新津第一、新津第三、結、西を存続予定）、センター的役割を果たす幼稚園へ集約	③	-	-	-
保育園									民営化を推進し現在の施設の半数程度を目標に集約	③	-	-	-
小中学校									適正規模の考え方に基づき小規模校は集約化・複合化	②	○	○	○
公設サービスセンター									廃止・民営化	③	-	-	-
公営住宅	【圏域設定なし】 継続管理または建替を前提としない当面管理	-	-	-	-	-	-	-					
斎場	ピーク時（R22）以降集約化	③	-	-	-	○	○	○	ピーク時（R22）以降集約化	③	-	-	-

【再編コンセプトごとの再編案作成手順】



1.事業評価手順

再編コンセプト①（同一圏域内でサービス機能の重複が見られる施設種類）

【機能重複評価】（圏域Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ施設）

《目的》

- 同一種類・圏域内にサービス機能の重複がある施設において、現在の利用者が同一圏域内で同一サービス機能を利用できる範囲で機能重複を解消し、事業を存続する施設数を判定することを目的とした評価
- 施設種類ごとの配置方針で定めた「原則1施設」を出発点とし、サービス機能の維持に必要と考えられる施設数を判定

《手法》

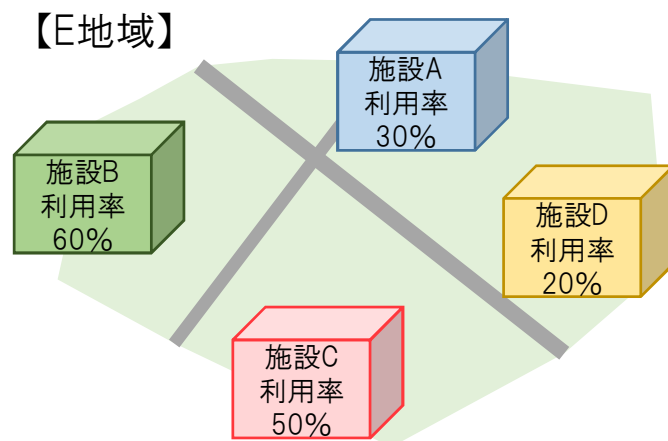
- 圏域内の同一種類の施設の3か年の平均利用率を合計
- 再編後の事業存続施設数は、上記の合計値を100パーセントで除した値（小数点以下切り上げ）
- 圏域Ⅰ施設は国県等の類似施設が存続するものとして評価に含める

算定式

$$\text{事業存続施設数 (N)} > \frac{\text{対象施設の平均利用率合計}}{100\%}$$

【E地域の評価例】

平均利用率 (30%+60%+50%+20%) / 100% = 1.6 ≒ 2
 → 2施設を事業存続施設とすることにより、現在の利用者は、これまでのサービス機能を利用できるものとして判定



【利用度評価】（圏域Ⅰ・Ⅱ施設のみ）

《目的》

- 利用状況に応じた施設規模に見直すため、相対的に利用の少ない施設を抽出

《手法・活用方法》

- 同一種類・圏域内にある施設の利用率または利用量に基づき、利用度の高い順に順位を判定
ただし、利用率±5%、利用量±1,000人以内の施設間は差がないとし、同じ順位と判定
- スポーツ施設のうち、プールは個人利用が主であることから、利用量を指標に判定
- プールを除くスポーツ施設は面貸しでの利用が主であること、また、全市的な利用が見込まれることから、全市での利用率に基づき判定
ただし、配置が特定の区に偏らないよう、配置バランスについては圏域の考えを適用
- 圏域Ⅰ・Ⅱ施設における評価対象及び指標は以下のとおり

ホール施設		ホール部分の利用率（年間利用コマ数/年間利用可能コマ数）
スポーツ施設	屋内	利用率（年間利用コマ数/年間利用可能コマ数） ※体育館は概ね500㎡以上のアリーナを対象
	屋外	利用率（ピーク時期利用コマ数/ピーク時期利用可能コマ数） ※ピーク時期：5～7月、9～10月に設定
	プール	利用量（年間利用者数）

【老朽度評価】（圏域Ⅰ・Ⅱ施設のみ）

《目的》

- 利用状況に応じた施設規模に見直すため、近い時期に大規模な更新費用が必要な状態にある老朽度の高い施設を抽出

《手法・活用方法》

- 同一種類・圏域内にある施設の老朽化率（1-減価償却累計額/取得価額）により順位を判定

再編コンセプト②（サービス機能の重複はなく、利用状況に応じた規模に見直す施設種類）

【利用度評価】（圏域Ⅲ施設）

《目的》

- 利用状況に応じた施設規模に見直すため、相対的に利用の少ない施設を抽出

《手法・活用方法》

- 地区図書館・図書室、保健福祉施設、小学校・中学校が対象（いずれも圏域Ⅲ施設）

【地区図書館・図書室】

利用度が中央値を下回る施設の事業を地域移管やソフト事業へ転換

【保健福祉施設】

利用度が平均値を下回る施設においては事業廃止とするが、再編案作成時に複合化も検討

【小・中学校】

適正配置の考え方に基づく学級数を指標とし、複式学級を含む学校は近隣校との「統合」、複式学級を含まない小規模校は「統合または複合化」の対象と判定

- 対象となる施設種類の指標は以下のとおり

施設種類	評価指標	判定基準
地区図書館・図書室	年間貸出冊数/蔵書数	○貸出冊数中央値 47冊/日
保健福祉施設	諸室の利用率 (年間利用コマ数/年間利用可能コマ数)	○平均利用率 24.5%
小学校・中学校	学級数により 小規模校以下か適正規模校以上を判断	○小規模校 中学校 8学級以下 小学校 11学級以下 ○複式学級を含む小規模校 中学校 2学級以下 小学校 5学級以下

2.更新時期評価手順

《 目的 》

- 適切な時期に改修や再編を実施するための評価
- 改修、建替え、廃止等の実施時期にあわせて再編を実施することで二重投資を回避

《 手法・活用方法 》

- 建築年、目標使用年数から上記の実施時期を算出

※旧耐震基準で整備した施設は、更新の検討時に健全性を確認する必要がある

※実施時期が集中しないよう、全体を見ながら調整する必要がある

《 再編検討時期の設定 》

- 大規模改修を行う時期は、「築後40年」に設定
※学校で、大規模改修実施済みの施設は次回の大規模改修予定時期
- 上記の時期が、2031年度（計画開始から10年）以前の場合：「短期」
2032年度以降の場合：「中長期」

3.圏域Ⅲ施設 再編案作成時の検討事項

①評価結果・共通条件の設定

- 再編方針または事業評価により「存続」・「事業廃止」等を判定
- 圏域Ⅲ施設のうち、サービス機能の重複がある施設種類は、当該地域内の事業存続施設数のみを判定
- 事業評価・更新時期評価を参考に中学校区ごとに原則複数の再編案を作成
- 再編案作成の共通指針を右表のように整理

視点	共通指針
保有面積	再編の実施前後で保有面積が削減できるよう再編案を作成する
再編実施時期	更新時期評価に基づき、再編の実施時期は存続する施設の改修・建替え時期に極力合うように定める

②再編案作成方法

1. 複合化・多機能化を想定する施設候補の抽出

- 一定の施設規模を有する施設を複合化・多機能化の候補施設として抽出
- 学校は統合を実施しない小規模校のみを候補施設として抽出

視点	考え方
コミュニティ施設の活用	○コミュニティ施設を核に複合・多機能施設を整備 ○利便性の高い既存の地域活動拠点の機能強化を図る
圏域Ⅰ・Ⅱ施設の活用	(当該地域に該当施設がある場合) ○圏域Ⅰ・Ⅱ施設（庁舎等）が地域内にある場合、複合化・多機能化の候補施設となりえる点を考慮
学校の活用	○地域内に小規模校がある場合、複合化・多機能化の対象施設として設定 ○イ.学校どうしの統合実施案、ロ.複合化とする案を検討する

- 以下の条件に適合する一定の施設規模を有する施設を複合化・多機能化の候補施設として抽出
①現状で一定の人口の集積がある/②現状で一定の公共施設の集積がある/③居住誘導区域内にある

- 抽出した候補施設のうち、地域の活動拠点となりえる施設を以下の視点から絞り込みを実施

1) エリアマネジメントの視点

- ①地域の安全性が担保される立地となっている
- ②地域の中心に立地している
- ③交通利便性に優れた立地となっている（駅等交通結節点に近い等）

2) 敷地・建物条件、都市計画上等の制約の視点

- ①統合、複合化・多機能化を受け入れる面積確保の可否
- ②駐車スペース確保の可否

2. 地理的特性及び学校再編への配慮

- ①災害時等に孤立化する可能性がある地域で、避難可能な公共施設の有無
- ②コミュニティ協議会のエリア単位でコミュニティ協議会の活動の拠点となりえる公共施設（コミュニティ系施設・小・中学校）の有無
- ③学校の再編については以下の点について配慮し、再編案を作成
【小学校】
・判定結果が小規模校以下であっても、同地域内に受入可能な規模の小学校がない場合や地域内（中学校区）に1校しかない場合は、「存続」
・既に検討が行われ、「存続」の要望書が提出された地域については、現時点で「存続」と表記
・同規模程度の小学校の集約の場合は、地理的条件等に考慮し、1案または2案を作成
・小規模校でひまわりクラブが学校敷地外にある場合は、校舎内への複合化も検討
・小規模校の場合に、コミュニティ系施設の複合化案も検討
【中学校】
・現時点では全校存続

3. 複数配置案の作成

- 抽出した複合化・多機能化候補施設を対象に再配置案を作成
- 候補施設が複数存在する場合は、複数案を作成
→ 各候補施設に地域活動拠点を整備した再編案を複数作成
- 再編対象施設とその組み合わせおよび地域の中心性の観点から、複数案の検討を実施

4. 複合化・多機能化機能の組み合わせの整理

- 既存施設の機能、移転する施設の機能の親和性を考慮し、複合化・多機能化施設の機能を決定
【留意すべき事項】
○複合化・多機能化する機能の相性
○既存施設配置の近接性 等

＜ 再編削減効果 ＞

再編による削減効果※1 【 施設数 】

中分類	小分類	中分類合計値			
		現状	存続	廃止・集約	未判定、地域別策定済
ホール施設	市民会館	15	10	5	0
	文化会館				
	勤労者会館（ホール有）				
	生涯学習施設（ホール有）				
コミュニティ系施設	コミュニティセンター	128	73	48	7
	コミュニティハウス				
	地区公民館				
	公民館				
	地区集会場				
	生涯学習施設（ホール無）				
	勤労者会館（ホール無）				
	市民会館（ホール無）				
美術館	美術館	2	2	0	0
博物館・資料館	博物館	17	13	0	4
	資料館				
文化財的施設	文化財的施設	7	7	0	0
図書館	図書館	39	22	15	2
	図書室				
スポーツ施設	総合体育施設	82	54	28	0
	屋内体育施設				
	屋外体育施設				
	スケート場				
	プール				
ひまわりクラブ	ひまわりクラブ	132	116	7	9
子育て支援施設	児童館	30	12	14	4
	子育て支援センター				
高齢者福祉施設	老人憩の家	46	11	27	8
	老人福祉センター				
	その他高齢福祉施設				
保健福祉施設	保健福祉センター	29	12	8	9
	健康センター				
	社会福祉施設				
	障がい福祉施設				
幼稚園	幼稚園	10	5	5	0
保育園※2・こども園	保育園・こども園	86	45	41	0
学校教育施設	小学校	167	134	15	18
	中学校				
	高等学校				
	中等教育学校				
	特別支援学校				
公設デイサービスセンター	公設デイサービスセンター	9	0	9	0
公営住宅	公営住宅	63	56	7	0
斎場	斎場	5	5	0	0
レクリエーション施設	観光施設	15	0	0	15
	キャンプ場				
保養施設	保養施設	3	0	0	3
老人ホーム	老人ホーム	2	0	0	2
その他公共用施設	公共用農業施設	8	0	0	8
	その他公共用施設				
	墓苑				
	公共用産業系施設				
教育系施設	教育センター	20	0	0	20
	給食センター				
庁舎系施設	本庁舎	35	0	0	35
	区役所				
	出張所				
	連絡所				
	民間借上げ事業所				
その他行政系施設	保健所	12	0	0	12
	福祉施設（事務所系）				
	その他行政系施設				
	環境施設				
	産業研究施設				
合計		962	577	229	156

廃止割合（廃止施設数／現状施設数） **23.8%**

再編による削減効果※1 【 施設面積 】

（単位：㎡）

中分類	小分類	中分類合計値			
		現状	存続	廃止・集約	未判定、地域別策定済
ホール施設	市民会館	81,208	58,913	22,295	0
	文化会館				
	勤労者会館（ホール有）				
	生涯学習施設（ホール有）				
コミュニティ系施設	コミュニティセンター	128,855	81,617	38,959	8,279
	コミュニティハウス				
	地区公民館				
	公民館				
	地区集会場				
	生涯学習施設（ホール無）				
	勤労者会館（ホール無）				
	市民会館（ホール無）				
美術館	美術館	10,275	10,275	0	0
博物館・資料館	博物館	20,491	14,786	4,274	1,431
	資料館				
文化財的施設	文化財的施設	5,526	5,526	0	0
図書館	図書館	27,958	26,712	775	471
	図書室				
スポーツ施設	総合体育施設	154,186	134,721	19,465	0
	屋内体育施設				
	屋外体育施設				
	スケート場				
	プール				
ひまわりクラブ	ひまわりクラブ	24,189	19,538	2,153	2,498
子育て支援施設	児童館	16,049	8,870	6,085	1,094
	子育て支援センター				
高齢者福祉施設	老人憩の家	20,612	0	18,011	2,601
	老人福祉センター				
	その他高齢福祉施設				
保健福祉施設	保健福祉センター	42,404	12,338	7,674	22,392
	健康センター				
	社会福祉施設				
	障がい福祉施設				
幼稚園	幼稚園	9,586	6,670	2,916	0
保育園・こども園	保育園・こども園	69,436	40,166	29,270	0
学校教育施設	小学校	1,141,019	953,823	60,805	126,391
	中学校				
	高等学校				
	中等教育学校				
	特別支援学校				
公設デイサービスセンター	公設デイサービスセンター	4,697	0	4,697	0
公営住宅	公営住宅	395,905	389,291	6,614	0
斎場	斎場	9,538	9,538	0	0
レクリエーション施設	観光施設	40,049	0	0	40,049
	キャンプ場				
保養施設	保養施設	6,234	0	0	6,234
老人ホーム	老人ホーム	8,202	0	0	8,202
その他公共用施設	公共用農業施設	22,362	0	0	22,362
	その他公共用施設				
	墓苑				
	公共用産業系施設				
教育系施設	教育センター	22,554	0	0	22,554
	給食センター				
庁舎系施設	本庁舎	138,064	0	0	138,064
	区役所				
	出張所				
	連絡所				
	民間借上げ事業所				
その他行政系施設	保健所	26,832	0	0	26,832
	福祉施設（事務所系）				
	その他行政系施設				
	環境施設				
	産業研究施設				
合計		2,426,231	1,772,784	223,993	429,454

廃止割合（廃止施設面積／現状施設面積） **9.2%**

※1：再編後の施設数及び施設面積については、圏域Ⅰ・Ⅱ施設の再編案と地域別の再編案A案の数値を採用している。

※2：新潟市立保育園配置計画等では、2039（令和21）年度までに、市立園を現在の86園から45園程度とすることを目標としている（45園程度の市立園は存続）。

なお、地域別再編案では連携拠点園の8園のみ存続としているが、残りの存続園（37園程度）は民営化等の状況をふまえ、順次検討していく。

【 圏域 I・II 施設(ホール施設・スポーツ施設)再編案の見方 】

施設情報					再編案		施設評価 (事業評価・更新時期評価)								
No.	① 施設名称 (配置方針上の分類)	② 区	③ 地域別 再編案 掲載地域	④ 再編 コンセプト 分類	⑤ 建築 年度	⑥ 方針	⑦ 再編時期 (予定)	事業評価				更新時期評価			
								機能重複評価				⑫ 評価手順に 基づく判定	⑬ 更新時期	⑭ 更新時期判 定 (2031年 度まで短 期、2032年 度以降中長 期)	
圏域 I 【施設数：再編前 4施設／再編後 4施設】								⑧ 3か年 利用率 平均%	⑨ 利用率 合計%	⑩ 存続 施設数	⑪ 利用率 順位	-	-	2035年	中長期
1	新潟市庭球場 (庭球場)	東区	東石山	①	1995年	存続	-	-	-	-	-	-	-		

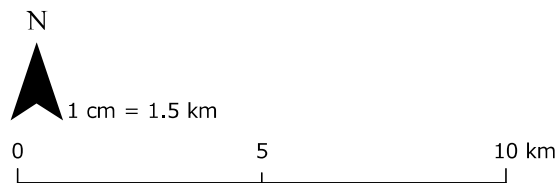
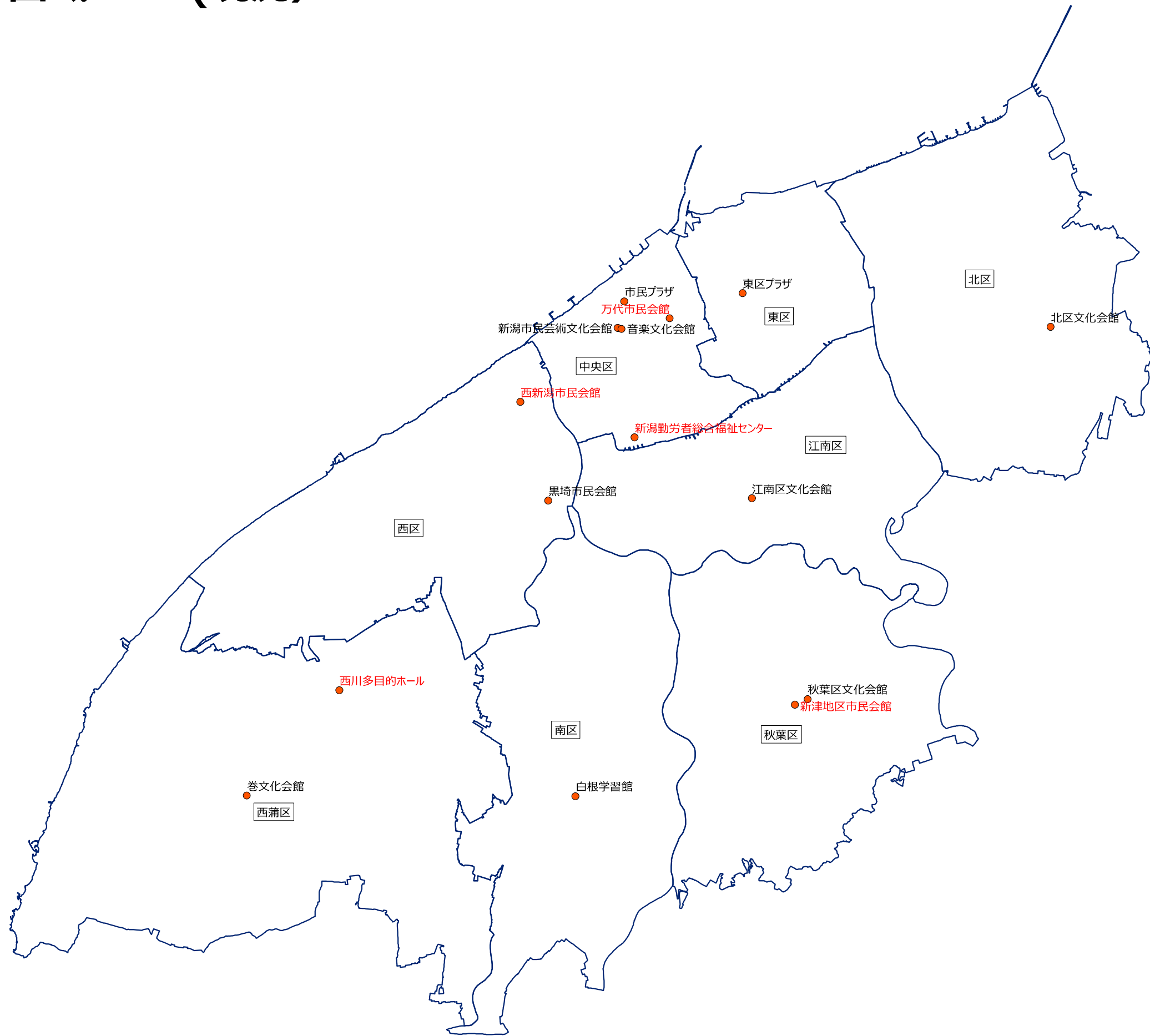
◇説明

項目	内容
①	施設名称 ※ () 内は、「新潟市公共施設の種類の配置方針」上の分類 ※多目的：屋内及び屋外の多目的グラウンド
②	区 施設が所在する区
③	地域別再編案掲載地域 地域別再編案上の掲載地域 ※すでに地域別実行計画策定済みの地域にある施設は、() で地域名を掲載
④	再編コンセプト分類 施設種類ごとの再編コンセプト
⑤	建築年度 施設の建築年度を記載 ※複数の棟があり、建築年が異なる場合は、各施設の主要機能を担う棟の建築年度 ※屋外スポーツ施設は開設年度記載の場合あり
⑥	方針 圏域 I・II 施設は施設評価を基に検討した、市の再編方針 ※用語の定義は下記を参照
⑦	再編案 再編時期 (予定) 再編時期の目安 ※施設の更新時期によらず施設設備の改修時期等を目途に再編の場合あり ※存続の方針となっている施設については、10年を目途に再評価・再検討を実施予定
⑧	施設評価 事業評価 機能重複評価 3か年利用率平均 当該施設の3か年平均利用率の合計値を記載 (H28年度～H30年度) ※R1以降は新型コロナウイルス感染拡大の影響により施設ごとのデータにばらつきがあるため除外
⑨	利用率合計 同一圏域内、同一種類の3か年平均利用率の合計値
⑩	存続施設数 上記利用率合計から評価した事業存続施設数 ※100%まで：1施設、101%から200%まで：2施設、201%から300%まで：3施設 …と判定
⑪	利用率順位 【屋内スポーツ施設のみ】機能重複評価実施施設間における利用率順位 ※利用率が高い施設が上位
-	※屋外スポーツ施設については、配置方針の分類ごとの評価を行っているが、各施設の機能が多岐にわたるため、施設評価は未掲載
⑫	評価手順に基づく判定 評価手順に基づく施設ごとの存続/事業廃止の判定結果 ※再編案には施設評価を基に検討した、市の再編方針を記載しているため、判定結果と方針が違う場合あり
⑬	更新時期 更新時期 大規模改修の想定時期 (施設の今後を検討する時期) で原則築後40年目
⑭	更新時期判定 上記を基に、更新時期が2031年度までは「短期」、2032年度以降は「中長期」と判定

【用語の定義】

用語	定義	再編例
存続	当面の間、現有建物で事業を存続すること ※概ね10年を目途に、再度評価・検討を行い以降の方針を検討	
廃止	現有建物でのサービスを将来的に廃止し、 他の公共施設のサービス機能の活用に移行すること ※施設機能の一部のみを廃止する場合あり	例1: ホール機能を廃止し、他のホール施設利用へ移行 例2: 体育館を廃止し、他の体育館利用へ移行

ホール施設 - 圏域 I・II (現況)



- 凡例
- ホール施設 (15)
 - 行政区域

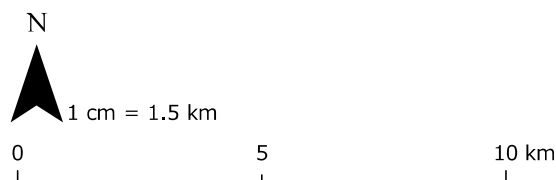
・R4.4時点の施設 (予定含む)
 ・() の数字は施設数を示す
 ・赤字施設は再編方針で廃止する施設

圏域 I・II 施設再編案(ホール施設/スポーツ施設)

○ホール施設

施設情報						再編案		施設評価(事業評価・更新時期評価)					
No.	施設名称	区	地域別再編案掲載地域	再編コンセプト分類	建築年度	方針	再編時期(予定)	事業評価			更新時期評価		
								3か年利用率平均%	同圏域内利用率合計%	存続施設数	評価手順に基づく判定	大規模改修時期	更新時期判定(2031年度までが短期、2032年度超が中長期)
圏域 I【施設数：再編前 2 ⇒ 再編後 1】													
1	新潟市民芸術文化会館	中央区	白新	①	1998年	存続	—	72%	179%	2施設	事業存続	2038年	中長期
2	新潟勤労者総合福祉センター	中央区	(曾野木)	①	1993年	廃止	施設の老朽度と市民サービスに影響しない時期を検討し、短期(10年以内)での廃止	45%			事業廃止	2033年	中長期
—	【市以外の公営施設：機能重複評価対象】 新潟県民会館 ※参考：令和2年度新潟県民会館実施計画書							62%					
圏域 II【施設数：再編前 13 ⇒ 再編後 9】													
1	北区文化会館	北区	(葛塚)	①	2009年	存続	—	52%	159%	2施設	事業存続	2049年	中長期
2	東区プラザ	東区	木戸	①	1993年	存続	—	46%			事業存続	2033年	中長期
3	音楽文化会館	中央区	白新	①	1977年	存続	—	53%			事業存続	2017年	短期
4	市民プラザ	中央区	寄居	①	1993年	存続	—	73%	33%		事業存続	2033年	中長期
5	万代市民会館	中央区	宮浦	①	1991年	廃止 (ホール機能のみ)	ホール設備や運営体制の更新時期に考慮しホール機能のみ短期(10年以内)に廃止 ホール機能廃止後の同施設は、他用途で継続利用も検討	33%			事業廃止	2031年	短期
6	江南区文化会館	江南区	亀田西	①	2012年	存続	—	53%	60%	1施設	事業存続	2052年	中長期
7	秋葉区文化会館	秋葉区	新津第一	①	2013年	存続	—	42%			事業存続	2053年	中長期
8	新津地区市民会館	秋葉区	金津	—	1973年	廃止	2023年度廃止予定	方針決定済みのため機能重複評価未実施					
9	白根学習館	南区	白根第一	①	2000年	存続	—	54%	38%	1施設	事業存続	2040年	中長期
10	西新潟市民会館	西区	小針	①	1996年	廃止 (ホール機能のみ)	ホール設備や運営体制の更新時期に考慮しホール機能のみ短期(10年以内)に廃止 ホール機能廃止後の同施設は、他用途で継続利用も検討	26%			事業廃止	2036年	中長期
11	黒崎市民会館	西区	黒崎	①	2005年	存続	—	34%			事業存続	2045年	中長期
12	西川多目的ホール	西蒲区	西川	①	2004年	廃止	ホール設備や運営体制の更新時期に考慮しホール機能を短期(10年以内)に廃止 ホール機能廃止後の同施設は、他用途で継続利用も検討	18%	38%	1施設	事業存続	2044年	中長期
13	巻文化会館	西蒲区	巻	①	1979年	存続	—	20%			事業廃止	2019年	短期

スポーツ施設 - 圏域 I・II (現況)



凡例

- スポーツ施設 (61)
- 行政区域

・R4.4時点の施設 (予定含む)
 ・() の数字は施設数を示す
 ・赤字施設は再編方針で廃止する施設

○スポーツ施設

施設情報						再編案		施設評価（事業評価・更新時期評価）						
No.	施設名称 (配置方針上の分類)	区	地域別 再編案 掲載地域	再 編 コ ン セ プ ト 分 類	建築 年度	方針	再編時期 (予定)	事業評価				更新時期評価		
								機能重複評価				更新時期 判定 (2031年 度まで短 期、2032 年度以降 中長期)	更新時期 判定 (2031年 度まで短 期、2032 年度以降 中長期)	
圏域 I 【施設数：再編前 4施設／再編後 4施設】						更新時期評価								
						3か年 利用率 平均%	利用率 合計%	存続 施設数	利用率 順位	評価手順 に基づく 判定	更新時期 判定 (2031年 度まで短 期、2032 年度以降 中長期)	更新時期 判定 (2031年 度まで短 期、2032 年度以降 中長期)		
1	新潟市庭球場 (庭球場)	東区	東石山	①	1995年	存続	—	—	—	—	2035年	中長期		
2	西海岸公園市営プール (プール)	中央区	関屋	①	2001年	存続	—	—	—	—	2041年	中長期		
3	新潟市陸上競技場 (競技場/トレーニング場)	中央区	白新	①	1963年	存続	—	—	—	—	2003年	短期		
4	新潟市アイスアリーナ (スケート場)	中央区	(曾野木)	①	2013年	存続	—	—	—	—	2053年	中長期		
圏域 II						更新時期評価								
総合体育館・屋内体育施設 【施設数：再編前 18施設／再編後 15施設】						更新時期評価								
1	北地区スポーツセンター (体育館/トレーニング場)	北区	濁川	①	1995年	存続	—	86%	1095%	11	3	事業存続	2035年	中長期
2	豊栄総合体育館 (体育館/庭球場/トレーニング場)	北区	(葛塚)	①	1985年	存続	—	45%			14	事業廃止	2025年	短期
3	東総合スポーツセンター (体育館/トレーニング場)	東区	木戸	①	1998年	存続	—	91%			1	事業存続	2038年	中長期
4	鳥屋野総合体育館 (体育館/武道場/トレーニング場)	中央区	鳥屋野	①	1981年	存続	—	89%			2	事業存続	2021年	短期
5	新潟市体育館 (体育館)	中央区	白新	①	1960年	廃止	施設の老朽度と市民サービスに影響しない時期を検討し、 短期（10年を目途に）での廃止	42%			15	事業廃止	2000年	短期
6	横越総合体育館 (体育館/武道場/トレーニング場)	江南区	横越	①	1994年	存続	—	75%			8	事業存続	2034年	中長期
7	亀田総合体育館 (体育館/武道場/庭球場/多目的/ トレーニング場)	江南区	亀田西	①	1995年	存続	—	86%			3	事業存続	2035年	中長期
8	新津地域学園 (体育館/武道場/庭球場)	秋葉区	新津第五	①	1966年	存続	—	59%			9	事業存続	2006年	短期
9	新津B&G海洋センター (体育館/トレーニング場)	秋葉区	新津第五	①	1993年	存続	—	52%			12	事業廃止	2033年	中長期

施設情報						再編案		施設評価（事業評価・更新時期評価）						
No.	施設名称 (配置方針上の分類)	区	地域別 再編案 掲載地域	再編 コンセプト 分類	建築 年度	方針	再編時期 (予定)	事業評価				更新時期評価		
								機能重複評価				更新時期 判定 (2031年 度まで短 期、2032 年度以降 中長期)	更新時期 判定 (2031年 度以降中 長期)	更新時期 判定 (2031年 度以降中 長期)
3か年 利用率 平均%	利用率 合計%	存続 施設数	利用率 順位	評価手順 に基づく 判定	更新時期 判定 (2031年 度以降中 長期)	更新時期 判定 (2031年 度以降中 長期)	更新時期 判定 (2031年 度以降中 長期)							
10	秋葉区総合体育館 (体育館/トレーニング場)	秋葉区	金津	①	2013年	存続	—	81%			7	事業存続	2053年	中長期
11	白根総合公園白根カルチャーセンター (体育館/武道場/トレーニング場)	南区	白根第一	①	1990年	存続	—	59%			9	事業存続	2030年	短期
12	味方体育館 (体育館/武道場)	南区	味方	①	1978年	廃止	施設の老朽度と市民サービスに影響しない時期を検討し、 短期（10年を目途に）での廃止	48%			13	事業廃止	2018年	短期
13	西総合スポーツセンター (体育館/武道場/庭球場/ゲートボール/多目的/ トレーニング場)	西区	五十嵐	①	1989年	存続	—	84%			5	事業存続	2029年	短期
14	黒埼地区総合体育館 (体育館/武道場/トレーニング場)	西区	黒埼	①	1977年	存続	—	82%			6	事業存続	2017年	短期
15	岩室体育館 (体育館)	西蒲区	岩室	①	1980年	存続	—	35%			16	事業廃止	2020年	短期
16	西川総合体育館 (体育館/トレーニング場)	西蒲区	西川	①	2012年	存続	—	54%			11	事業存続	2052年	中長期
17	中之口体育館 (体育館/武道場/トレーニング場)	西蒲区	中之口	①	1983年	存続	—	27%			17	事業廃止	2023年	短期
18	新津武道館 (武道場)	秋葉区	金津	①	1979年	廃止	施設の老朽度と市民サービスに影響しない時期を検討し、 短期（10年を目途に）での廃止						2019年	短期

施設情報						再編案		施設評価（事業評価・更新時期評価）									
No.	施設名称 (配置方針上の分類)	区	地域別 再編案 掲載地域	再編 コンセプト 分類	建築 年度	方針	再編時期 (予定)	事業評価				更新時期評価					
								機能重複評価				更新時期 判定 (2031年 度まで短期、2032 年度以降 中長期)	更新時期 判定 (2031年 度以降 中長期)				
						3か年 利用率 平均%	利用率 合計%	存続 施設数	利用率 順位	評価手順 に基づく 判定	築40年						
屋外体育施設 【施設数：再編前 34施設／再編後 30施設】 ※うち一部機能廃止 2施設																	
1	太夫浜運動公園球技場 (球技場)	北区	南浜	①	1999年	存続	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	阿賀野川ふれあい公園 (野球場/多目的/ゲートボール/庭球場)	北区	濁川	①	2008年	存続	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	濁川運動広場 (野球場/庭球場)	北区	濁川	①	2003年	存続 (野球場のみ廃止)	施設の老朽度と市民サービスに影響しない時期を検討し、 野球場のみ短期（10年を目途に）での廃止	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	豊栄南運動公園 (野球場/多目的/ゲートボール)	北区	(葛塚)	①	1975年	存続	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	豊栄木崎野球場 (野球場)	北区	(木崎)	①	1982年	存続	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	阿賀野川公園 (野球場/多目的/ゲートボール)	北区	岡方	①	1978年	存続	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	阿賀野川河川公園 (野球場/多目的/庭球場)	東区	大形	①	1978年	存続	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	津島屋公園運動広場 (野球場)	東区	大形	①	1981年	存続	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	中地区運動広場 (野球場/ゲートボール/庭球場)	東区	下山	①	1990年	存続	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	西海岸公園 (野球場)	中央区	関屋	①	2002年	存続	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	鳥屋野運動公園 (野球場/球技場)	中央区	鳥屋野	①	1963年	存続	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	かわね公園グラウンド (野球場)	江南区	亀田西	①	1993年	存続	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	新津金屋運動広場 (野球場/多目的)	秋葉区	新津第五	①	1993年	存続	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	阿賀野川水辺プラザ公園 (多目的)	秋葉区	新津第五	①	2002年	存続	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	新津東部運動広場 (野球場/多目的)	秋葉区	新津第五	①	1983年	廃止	施設の老朽度と市民サービスに影響しない時期を検討し、 短期（10年を目途に）での廃止	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	雁巻緑地公園 (多目的/球技場)	秋葉区	小須戸	①	1998年	存続	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	小須戸運動広場 (野球場/ゲートボール/庭球場)	秋葉区	小須戸	①	1989年	存続	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

施設情報						再編案		施設評価（事業評価・更新時期評価）						
No.	施設名称 (配置方針上の分類)	区	地域別 再編案 掲載地域	再編 コンセプト 分類	建築 年度	方針	再編時期 (予定)	事業評価				更新時期評価		
								機能重複評価				評価手順 に基づく 判定	更新時期	更新時期 判定 (2031年 度まで短期、2032 年度以降 中長期)
3か年 利用率 平均%	利用率 合計%	存続 施設数	利用率 順位	築40年										
18	白根野球場 (野球場)	南区	白南	①	2013年	存続	-	-	-	-	-	-	-	-
19	白根総合公園 (多目的/庭球場)	南区	白根第一	①	1994年	存続	-	-	-	-	-	-	-	-
20	味方野球場 (野球場)	南区	味方	①	1992年	存続	-	-	-	-	-	-	-	-
21	月潟野球場 (野球場)	南区	月潟	①	1981年	廃止	施設の老朽度と市民サービスに影響しない時期を検討し、 短期（10年を目途に）での廃止	-	-	-	-	-	-	-
22	流通公園庭球場 (庭球場)	西区	(坂井輪)	①	1984年	存続	-	-	-	-	-	-	-	-
23	みどりと森の運動公園 (野球場/多目的/球技場)	西区	黒埼	①	2011年	存続	-	-	-	-	-	-	-	-
24	黒埼地区野球場 (野球場)	西区	黒埼	①	1976年	存続	-	-	-	-	-	-	-	-
25	山田高架下ゲートボール場 (ゲートボール)	西区	黒埼	①	1996年	存続	-	-	-	-	-	-	-	-
26	善久河川敷公園庭球場 (庭球場)	西区	黒埼	①	2004年	廃止	施設の老朽度と市民サービスに影響しない時期を検討し、 短期（10年を目途に）での廃止	-	-	-	-	-	-	-
27	寺地河川敷公園庭球場 (庭球場)	西区	黒埼	①	1993年	存続	-	-	-	-	-	-	-	-
28	岩室野球場 (野球場)	西蒲区	岩室	①	1983年	存続	-	-	-	-	-	-	-	-
29	スポーツパーク西川 (多目的/ゲートボール/庭球場)	西蒲区	西川	①	1995年	存続 (多目的グラウンド のみ廃止)	施設の老朽度と市民サービスに影響しない時期を検討し、 多目的グラウンドのみ短期（10年を目途に）での廃止	-	-	-	-	-	-	-
30	西川野球場 (野球場)	西蒲区	西川	①	1980年	存続	-	-	-	-	-	-	-	-
31	潟東サルビアサッカー場 (球技場)	西蒲区	(潟東)	①	2015年	存続	-	-	-	-	-	-	-	-
32	中之口野球場 (野球場)	西蒲区	中之口	①	1981年	存続	-	-	-	-	-	-	-	-
33	中之口テニスコート (庭球場)	西蒲区	中之口	①	1984年	廃止	施設の老朽度と市民サービスに影響しない時期を検討し、 短期（10年を目途に）での廃止	-	-	-	-	-	-	-
34	城山運動公園 (野球場/多目的/庭球場)	西蒲区	巻	①	1980年	存続	-	-	-	-	-	-	-	-

※（ ）内の「多目的」：屋内及び屋外の多目的グラウンド

施設情報						再編案		施設評価（事業評価・更新時期評価）										
No.	施設名称 (配置方針上の分類)	区	地域別 再編案 掲載地域	再編 コンセプト 分類	建築 年度	方針	再編時期 (予定)	事業評価				更新時期評価						
								機能重複評価				更新時期 判定 (2031年 度まで短 期、2032 年度以降 中長期)	更新時期 判定 (2031年 度以降 中長期)	更新時期 判定 (2031年 度以降 中長期)				
3か年 利用率 平均%	利用率 合計%	存続 施設数	利用率 順位	評価手順 に基づく 判定	3か年 利用率 平均%	利用率 合計%	存続 施設数	利用率 順位	評価手順 に基づく 判定	更新時期 判定 (2031年 度以降 中長期)	更新時期 判定 (2031年 度以降 中長期)							
プール 【施設数：再編前 9施設／再編後 9施設】																		
1	水の公園福島潟遊水館 (プール)	北区	(葛塚)	①	1996年	存続	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2036年 中長期
2	下山スポーツセンター (プール/トレーニング場)	東区	下山	①	2007年	存続	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2047年 中長期
3	鳥屋野総合体育館 (プール)	中央区	鳥屋野	①	1981年	存続	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2021年 短期
4	亀田総合体育館 (プール)	江南区	亀田西	①	1995年	存続	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2035年 中長期
5	新津B&G海洋センター (プール)	秋葉区	新津第五	①	1993年	存続	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2033年 中長期
6	白根総合公園屋内プール (プール)	南区	白根第一	①	2014年	存続	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2054年 中長期
7	味方B&G海洋センター (プール)	南区	味方	①	1992年	存続	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2032年 中長期
8	西総合スポーツセンター (プール)	西区	五十嵐	①	1989年	存続	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2029年 短期
9	中之口B&G海洋センター (プール)	西蒲区	中之口	①	1991年	存続	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2031年 短期

【地域別再編案の見方】



北区 ①
 松浜地域 ②
 ※これは地域別実行計画策定時の検討で用いる現時点でのたたき台です

○地域別実行計画対象施設

No	施設情報					再編案					施設評価（事業評価・更新時期評価）										
	③ 施設名称	④ 施設分類（中分類）	⑤ 圏域	⑥ 建築年度	⑦ 複合施設	⑧ A案			⑧ B案			⑫ 再編コンセプト分類	⑬ 機能重複評価			⑭ 事業評価 利用度評価		⑮ 更新時期評価			
						⑨ 再編時期 短期：～2031 中長期：2032～	⑩ 方針	⑪ 補足事項	⑨ 再編時期 短期：～2031 中長期：2032～	⑩ 方針	⑪ 補足事項		⑬ 貸出冊数 (図書室)	⑬ 中央値 47.1冊/日	⑬ 利用率 (保健福祉施設)	⑬ 利用率 (図書室)	⑬ 中央値 24.5%	⑮ 学級数 小：12～24級適正 中：9～18級適正	⑮ 評価手順に基づく方針	⑮ 更新時期	⑮ 更新時期判定
1	北地区コミュニティセンター	コミュニティ系施設	Ⅲ	1999		短期	存続（集約）	【受入】 北地区公民館	短期	存続（集約）	濁川地区で評価	①	52.6	80.7	1				再編案で検討	2039	中長期

◇説明

①	区名
②	地域名（中学校区）

	項目	内容
③	施設名称	施設の名称
④	施設分類	施設種類ごとの配置方針で示す17種類の分類
⑤	圏域	施設種類ごとの利用圏域 ※圏域Ⅰは全市を対象とする施設、圏域Ⅱは区または複数区を対象とする施設、圏域Ⅲは地域密着施設
⑥	建築年度	施設の建築年度 ※複数の棟があり、建築年が異なる場合は、各施設の主要機能を担う棟の建築年度
⑦	複合施設	既に複合化している施設同士に同じ番号を記載

	再編案	内容
⑧	A案、B案	施設種類ごとの配置方針と施設評価を基にした地域ごとの再編案 ※複数案記載されている場合の両案には優劣なし
⑨	再編時期	更新時期評価による再編時期の目安 ※再編対象施設の中で、いずれかの施設の早い時期に設定しているため「⑮更新時期評価」と異なる場合あり
⑩	方針	圏域Ⅰ・Ⅱ施設には施設種類ごとの配置方針による方針 ※ホール施設・スポーツ施設は、P6～P11に記載の方針と同じ 圏域Ⅲ施設は施設種類ごとの配置方針を基に、事業評価、検討事項を考慮した方針 ※用語の定義は下記を参照
⑪	補足事項	施設の異動先や受け入れ施設等を記載

	施設評価	内容
⑫	再編コンセプト	施設種類ごとの再編コンセプト
⑬	事業評価	機能重複評価 3か年利用率平均 当該施設の3か年平均利用率の合計値（H28年度～H30年度） ※R1以降は新型コロナウイルス感染拡大の影響により施設ごとのデータにばらつきがあるため除外
⑭		機能重複評価 利用率合計 同一圏域内、同一種類の3か年平均利用率の合計値
⑮		機能重複評価 存続施設数 上記利用率合計から評価した事業存続施設数 ※100%まで：1施設、101%から200%まで：2施設、201%から300%まで：3施設 …と判定
⑯	利用度評価	図書館/保健福祉施設 図書館・図書室の貸出冊数と保健福祉施設の利用率及び判定結果
⑰		小中学校 小・中学校の学級数と判定結果 ※R3年度時点のR9年度推計学級数
⑱	評価手順に基づく判定	施設種類ごとの配置方針と事業評価に基づく判定結果
⑲	更新時期	大規模改修の見込み時期（施設の今後を検討する時期）で原則築後40年目 ※学校で、大規模改修実施済みの施設は次回の大規模改修予定時期
⑳	更新時期判定	上記を基に、更新時期が2031年度までは「短期」、2032年度以降は「中長期」と判定

【用語の定義】

用語	定義	再編例	用語	定義	再編例	用語	定義	再編例
存続	現有建物でサービスを存続すること		存続（集約）	【小学校及びひまわりクラブのみ】 既存小学校（ひまわりクラブ）が同地域内の小学校（ひまわりクラブ）機能を受け入れること	※ひまわりクラブの集約については、小学校が再編される場合のみ再編を実施	サービス提供方法の変更	予約受取への転換や地域移管などによりサービス提供方法を変更すること	例：地区集会所を地域へ譲渡し、地域で維持管理を実施
存続（複合化）	他の公共施設の異なるサービス機能を受け入れること	例：小学校がひまわりクラブを受け入れ、施設の一部ひまわりクラブとして使用	集約	【小学校及びひまわりクラブのみ】 既存の小学校（ひまわりクラブ）の機能を、同地域内の他の小学校（ひまわりクラブ）へ集約すること		移転	事業を廃止した建物へ移転し事業を存続すること	例：幼稚園跡地にひまわりクラブを移転
廃止	現有建物でのサービスを、更新時期等を目安に将来的に廃止し、他の公共施設を活用することによりサービス機能の保持をできるだけ図ること ※施設機能の一部のみを廃止する場合あり	例1：コミュニティセンターを廃止し、公民館等の利用へ移行	複合化	異なるサービス機能の他の公共施設へ移転すること ※複合化先の施設の一部を譲り受ける	例：資料館・博物館の機能をコミュニティセンターへ移転し施設の一部を資料館・博物館として使用	未判定	配置方針対象外施設 ※再編案上では方針を示さず、今後個別に施設のあり方を検討する	存廃の判断が別途必要 レク施設、保養施設、庁舎系及び 学校教育施設、高齢者福祉施設、保健福祉施設の一部
		例2：老人憩いの家を廃止し、一部サービス機能については、コミュニティセンター利用へ移行	提供者の変更または民営化	サービス量の保持を前提に既存民間施設への受け入れや民間施設誘致によりサービス機能の提供者を変更すること	例：公設保育園を廃止し、民間保育園を誘致			

